

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月30日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進												
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	広島県												
計画の目標	最も土砂災害危険箇所が多いわが県では、土砂災害防止法に基づく基礎調査を積極的に行うことにより、近年多発する豪雨に対して安全で安心な県土を築く。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	12,820	A	12,820	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成26年12月	平成28年度末	平成30年度末
1	土砂災害防止法によるソフト対策推進のため、土砂災害危険箇所等を対象に基礎調査を進め、基礎調査実施計画箇所数を14,835箇所(H26)から49,541箇所(H30)に増加 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数/土砂災害警戒区域の総数(推計)	14835箇所	25000箇所	49541箇所
2	土砂災害防止法によるソフト対策推進のため、土砂災害危険箇所等を対象にした土砂災害警戒区域の指定数を12,051箇所(H26)から39,000箇所(H30)に増加 土砂災害危険箇所等を対象にした土砂災害警戒区域の指定数	12051箇所	20000箇所	39000箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	広島県	直接	広島県	砂防等	-	太田川圏域総合流域防災事業	基礎調査	広島市 外						4,089		-	
	A08-002	総合治水	一般	広島県	直接	広島県	砂防等	-	芦田川圏域総合流域防災事業	基礎調査	福山市 外						6,262		-	
	A08-003	総合治水	一般	広島県	直接	広島県	砂防等	-	江の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	三次市 外						2,382		-	
	A08-004	総合治水	一般	広島県	直接	広島県	砂防等	-	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査	大竹市 外						87		-	
											小計						12,820			
											合計						12,820			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 広島県において評価	事後評価の実施時期 令和3年3月
	公表の方法 広島県ホームページへ掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査実施計画に基づき、県内全域の基礎調査を目標通り平成30年度末までに完了し、基礎調査完了後は速やかに基礎調査結果の公表を行い、ホームページへの掲載や土砂災害ハザードマップの全戸配布等により広く周知しており、あわせて公表後の区域指定も計画的に行っている。 なお、基礎調査実施計画に基づく県内全域の区域指定は平成31年度末に完了しており、区域指定により、県民に常日頃から土砂災害のリスクを意識していただくなど、県民の防災意識の向上に寄与している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
県内全域の基礎調査を完了しており、今後は対策工事完了や地形改変等に伴う見直し調査を順次実施する。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	基礎調査実施箇所数		
	最終目標値	49541箇所	目標値は推計値であったため。（実績値は県内全域の基礎調査を完了した値）
	最終実績値	47428箇所	
2	土砂災害警戒区域指定数		
	最終目標値	39000箇所	目標値は基礎調査実施箇所数（推定値）を基としたものであったため。
	最終実績値	36254箇所	